

アジア経済法令ニュース No.14-04

添付法令資料 1：国有財産及び地方自治体財産の民営化に関する 2001 年 12 月
21 日付ロシア連邦法律 No.178-FZ（目次）

添付法令資料 2：技術的規制に関する 2002 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律
No.184-FZ（目次）

添付法令資料 3：国境検問所に関する 2013 年 12 月 26 日付モンゴル国法律（目次）

添付法令資料 4：軍事情物品及び転用物品の国際的移転に対する国家コントロール
に関する 2003 年 2 月 20 日付ウクライナ法律 No.549-IV（目次）

添付法令資料 5：金融サービス機構に関する 2011 年 11 月 22 日付インドネシア
共和国法律 No.21（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）2013 年最低賃金法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 1 月 31 日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 適格消費者団体を公示する件（消費者庁告示第 1 号）
14.01.28 公布
- 2 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約（第 2 号）
14.01.29 公布
- 3 投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定（条約第 3 号）
14.01.29 公布／効力の発生は、第 26 条の規定による。
- 4 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の日本国による受諾に関する件（外務省告示第 33 号）
14.01.29 公布
- 5 投資の促進及び保護に関する日本国とイラク共和国との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 34 号）
14.01.29 公布
- 6 円借款の供与に関する日本国政府とモザンビーク共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 35 号）
14.01.30 公布／14.01.12 発効
- 7 防衛省組織令等の一部を改正する政令（第 20 号）
14.01.31 公布／14.03.26 施行（ただし、一部を除く。）

第 2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 労務派遣暫定施行規定
（労務派遣暫行規定）

- 14.01.24 発布 人的資源及び社会保障部令第 22 号／14.03.01 施行
- 2 ワクチン臨床試験重大不良事件報告管理規定（試行）
（疫苗临床试验严重不良事件报告管理规定（试行））
14.01.17 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監薬化管[2014]6 号
- 3 税関輸出入貨物課税価格査定弁法
（海关审定进出口货物完税价格办法）
13.12.25 発布 税関総署令第 213 号／14.02.01 施行
- 4 税関暫定出入境貨物管理弁法
（海关暂时进出境货物管理办法）
13.12.25 発布 税関総署令第 212 号／14.02.01 施行
- 5 税関国内販売保稅貨物課税価格査定弁法
（海关审定内销保稅货物完税价格办法）
13.12.25 発布 税関総署令第 211 号／14.02.01 施行
- 6 資本項目外国為替管理政策をより一層改善し、及び調整することに関する国家外国為替管理局の通知
（国家外汇管理局关于进一步改进和调整资本项目外汇管理政策的通知）
14.01.10 発布 国家外国為替管理局匯発[2014]2 号／14.02.10 施行
- 7 企業會計準則解釈第 6 号
（企业会计准则解释第 6 号）
14.01.17 発布 財政部財会[2014]1 号／同日施行
- 8 オゾン層破壊物質輸出入管理弁法
（消耗臭氧层物质进出口管理办法）
14.01.21 発布 環境保護部 商務部 税関総署令第 26 号／14.03.01 施行
- 9 国家標準が特許にかかわる場合の管理規定（暫定施行）
（国家标准涉及专利的管理规定(暂行)）
13.12.19 発布 国家標準化管理委員會 知的財産権局／14.01.01 施行
- 10 第 6 回指導的判例の発布に関する最高人民法院の通知
（最高人民法院关于发布第六批指导性案例的通知）
14.01.26 発布 最高人民法院法[2014]18 号

第 2-2 中国會計・稅務法令

- 1 郵政企業増値稅徵收管理暫定施行弁法
（邮政企业増値稅征收管理暂行办法）
14.01.20 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 5 号／14.01.01 施行
- 2 鐵道運送企業増値稅徵收管理暫定施行弁法
（铁路运输企业増値稅征收管理暂行办法）
14.01.20 発布 国家稅務總局公告 2014 年第 6 号／14.01.01 施行
- 3 企業會計準則第 39 号—公正価値の計算
（企业会计准则第 39 号—公允价值计量）
14.01.26 発布 財政部 財会[2014]6 号／14.07.01 施行
- 4 企業會計準則第 30 号—財務報告表の列記・報告
（企业会计准则第 30 号—财务报表列报）
14.01.26 発布 財政部 財会[2014]7 号／14.07.01 施行

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第4 ベトナム

- 1 行政・事業の分野で適用される固定資産管理ソフトウェアの標準及び条件を指導する財政省の2013年12月4日付第184/2013/TT-BTC号通知
14.01.20 施行
- 2 弁護士法の若干の条項の細則を規定し、及び実施を指導する議定を統合する2013年12月10日付第8017/VBHN-BTP号合一文書
- 3 弁護士の社会・職業組織に関する弁護士法の各規定の実施を指導する議定を統合する2013年12月10日付第8018/VBHN-BTP号合一文書
- 4 オートバイの排気並びに原動機付車両の生産、組立て及び新車輸入に関する国家技術標準を規定する通知を統合する2013年12月9日付第23/VBHN-BGTVT号合一文書
- 5 担保取引に関する議定を統合する2013年12月10日付第8019/VBHN-BTP号合一文書
- 6 担保取引の登記に関する議定を統合する2013年12月10日付第8020/VBHN-BTP号合一文書
- 7 原本登録のコピーの発行、原本からのコピーの認証及び署名認証に関する議定を統合する2013年12月10日付第8021/VBHN-BTP号合一文書
- 8 原本登録のコピーの発行、原本からのコピーの写しの認証証明及び署名認証の証明に関する政府の2007年5月18日付第79/2007/ND-CP号議定の若干の条項の実施を指導する通知を統合する2013年12月10日付第8023/VBHN-BTP号合一文書
- 9 法律相談に関する政府の2008年7月16日付第77/2008/ND-CP号議定の若干の条項の施行の細則を規定し、かつ、当該施行を指導する通知を統合する2013年12月10日付第8025/VBHN-BTP号合一文書
- 10 船舶の開発における安全管理及び汚染防止に関する国家技術標準を公布する交通・運輸省の2013年12月6日付第48/2013/TT-BGTVT号通知
14.03.01 施行
- 11 弁護士職業実習を指導する司法省の2013年11月28日付第19/2013/TT-BTP号通知
14.01.15 施行

第5 韓国

- 1 勤労福祉基本法一部改正法律
14.01.28 公布 法律第12370号／公布後6か月が経過した日から施行
- 2 外国人勤労者の雇用等に関する法律一部改正法律

- 14.01.28 公布 法律第 12371 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 3 物流施設の開発及び運営に関する法律一部改正法律
14.01.28 公布 法律第 12375 号／同日施行
- 4 不動産取引申告に関する法律
14.01.28 公布 法律第 12376 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 5 旅客自動車運輸事業法一部改正法律
14.01.28 公布 法律第 12377 号／公布後 6 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 6 表示・広告の公正化に関する法律一部改正法律
14.01.28 公布 法律第 12380 号／公布後 3 か月が経過した日から施行
- 7 健康機能食品に関する法律一部改正法律
14.01.28 公布 法律第 12389 号／公布後 3 か月が経過した日から施行(ただし、一部を除く。)
- 8 食品衛生法一部改正法律
14.01.28 公布 法律第 12390 号／公布後 1 年が経過した日から施行
- 9 医療機器法一部改正法律
14.01.28 公布 法律第 12392 号／公布後 6 か月が経過した日から施行
- 10 対外貿易法施行令一部改正令
14.01.28 公布 大統領令第 25118 号／14.01.31 施行
- 11 発明振興法施行令一部改正令
14.01.28 公布 大統領令第 25120 号／14.01.31 施行
- 12 不正競争防止及び営業秘密保護に関する法律施行令一部改正令
14.01.28 公布 大統領令第 25121 号／14.01.31 施行
- 13 弁理士法施行令一部改正令
14.01.28 公布 大統領令第 25122 号／14.01.31 施行
- 14 食品衛生法施行令一部改正令
14.01.28 公布 大統領令第 25132 号／同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 15 弁理士法施行規則一部改正令
14.01.29 公布 産業通商資源部令第 47 号／14.01.31 施行
- 16 独占規制及び公正取引に関する法律施行令一部改正令 (案) 立法予告
14.01.29 公布 公正取引委員会公告第 2014-6 号

第 6 台湾

- 1 健康食品申請許可弁法 (修正)
14.01.29 発布 衛生福利部 部授食字第 1021352122 号
- 2 民法条文修正
14.01.29 公布 総統府 華總一義字第 10300011841 号
- 3 医療法条文修正
14.01.29 公布 総統府 華總一義字第 10300013681 号
- 4 刑事訴訟法条文修正
14.01.29 公布 総統府 華總一義字第 10300011871 号、10300011881 号

第7 香港特別行政区

- 1 《2014年空氣污染管制(修訂)條例》
(Air Pollution Control (Amendment) Ordinance 2014)
環境局局長が官報公告により指定した日から施行 (2014年第1号条例)

第8 シンガポール

- 1 Consumer Protection (Fair Trading) (Cancellation of Contracts) (Amendment) Regulations 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th January 2014 and shall come into operation on 1st April 2014; No.S43/2014
- 2 Inland Revenue Authority of Singapore (Wage Credit Scheme - Fees) Regulations 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 28th January 2014 and came into operation on 28th January 2014; No.S44/2014
- 3 Road Traffic (Motor Vehicles, Quota System) (Amendment) Rules 2014
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 29th January 2014 and shall come into operation on 3rd February 2014; No.S48/2014

第9 タイ

- 1 コイル状及び非コイル状非合金鋼熱延フラットロール製品の輸入に係る調査開始についての仏暦2557年(西暦2014年)の外国貿易局の通知
14.01.30 施行

第10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

第12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第13 モンゴル

1 国境検問所に関する 2013 年 12 月 26 日モンゴル国法律

14.04.01 施行

2 モンゴル国政府の 1998 年 6 月 10 日付第 92 号決定及び 2012 年 5 月 2 日付第 153 号決定と関連する規定が憲法の一部の規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2014 年 1 月 22 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.2

第 14 カザフスタン

1 金融（投資）ピラミッド式販売活動に対する対抗問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 1 月 17 日付 No.166-V-ZRK／公布の日から 10 日後に施行

2 建築、都市建設及び建設活動問題に係るいくつかのカザフスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するカザフスタン共和国法律
2014 年 1 月 21 日付 No.167-VZRK／公布の日から 10 日後に施行

3 2011 年ないし 2015 年におけるカザフスタン共和国法務省の戦略的プランに関する 2011 年 2 月 8 日付 No.95 カザフスタン共和国政府決定への変更の導入に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 12 月 30 日付 No.1438／署名の日から施行

4 2014 年ないし 2018 年におけるカザフスタン共和国法務省の戦略的プランに関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 12 月 30 日付 No.1439／2014 年 1 月 1 日から施行

5 カザフスタン共和国領域への粗糖類輸入のいくつかの問題に係るカザフスタン共和国政府決定
2014 年 1 月 22 日付 No.23／公布の日から 10 日後に施行

6 中期（2014 年ないし 2016 年）においてコンセッションへの移管のために提供される対象のリストの承認に関するカザフスタン共和国政府決定
2013 年 12 月 31 日付 No.1518／公布の日から 10 日後に施行

第 15 ウズベキスタン

1 いくつかのウズベキスタン共和国法令への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法律
2014 年 1 月 20 日付 No.ZRU-365 同月 27 日官報（С о б р а н и е З а к о н о д а т е л ь с т в о Р У）No.4（608）掲載法令 No.45／同月 21 日施行

2 環境基準指数方案の作成及び合意手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定
2014 年 1 月 21 日付 No.14／同月 27 日施行

3 商品市場における事業主体の結合体の設立並びに事業主体の新設合併及び吸収合併に対するコントロール手続に係る規程の承認に関する決定の失効の認定に関するウズベキスタン共和国国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定
2014 年 1 月 10 日付 No.01/19-26/01 同月 20 日法務省登録 No.2351-1／同月 27 日施行

4 自然独占主体による固定資産の購入又は譲渡に係る法律行為の実行に対する

コントロール手続に係る細則及びその変更の失効の認定に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会の決定

2014年1月10日付 No.01/17-26/02 同月20日法務省登録 No.913-6/同月27日施行

5 取引所の取引に納入される（再納入されるものを含む。）製品の規模の登記手続に関する規程の承認に関する決定への変更の導入に関するウズベキスタン共和国民営化、反独占及び競争促進国家委員会並びに経済省の決定

2013年12月13日付民営化、反独占及び競争促進国家委員会 No.01/19-26/27 並びに経済省 No.55 2014年1月21日法務省登録 No.2178-1/同月28日施行

6 都市及び地区の役所に附帯する事業主体登記局に係る標準規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国法務省及び経済省の決定

2014年1月22日付法務省 No.1、及び経済省 No.59 同月24日法務省登録 No.1279-6/同月27日施行

第16 トルコ

1 相場操縦行為に係る資本市場委員会の通知（VI-104.1）

2014年1月21日官報 No.28889/同日施行

2 トルコ石油法の適用に係るエネルギー及び天然資源省規則

2014年1月22日官報 No.28890/2013年12月11日から有効とし、公布の日から施行

3 輸入における不正競争の防止に係る経済省の通知（通知 No.2014/4）

2014年1月23日官報 No.28891/同日施行

4 財務省の税務手続法の一般通知（シリーズ No.434）

2014年1月23日官報 No.28891

5 特殊事情に係る資本市場委員会の通知（II-15.1）

2014年1月23日官報 No.28891/公布の日から1か月後に施行

6 利益配当に係る資本市場委員会の通知（II-19.1）

2014年1月23日官報 No.28891/同年2月1日施行

7 配当取得申込みに係る資本市場委員会の通知（II-26.1）

2014年1月23日官報 No.28891/施行日以後に発生した強制的配当取得申込義務及び施行日以後に行われる任意的配当取得申込みに対して適用されるものとし、公布の日から施行

8 オゾン層破壊物質の輸出に係る経済省の通知（輸出:2014/1）

2014年1月24日官報 No.28892/同日施行

第17 ウクライナ

1 企業の利益に対する租税に係る税務申告様式の承認に関する2013年12月30日付ウクライナ所得及び賦課金省の命令 No.872

公布の日から施行/14.01.20 法務省登録 No.103-24880

2 国家輸出コントロールの分野における法人による法令上の要求の違反に関する事件の審査手続の承認に関する2013年12月16日付ウクライナ経済発展及び通商省の命令 No.1490

公布の日から施行／14.01.17 法務省登録 No.101-24878

3 土地区画とは異なる不動産に対する租税に係る税務申告様式の承認に関する
2013年12月5日付ウクライナ所得及び賦課金省の命令 No.766

公布の日から施行／14.01.24 法務省登録 No.138-24915

第18 ポーランド

1 銀行に対する監督に係るコストの引当金への納付金に関する閣僚会議議長の
命令の単一テキストの公布に関する 2013年12月6日付閣僚会議議長の公告
No.123

14.01.24 公布

2 裁判所及び経済公報の発行に関する法律の単一テキストの公布に関する
2013年12月13日付国会下院議長の公告 No.125

14.01.27 公布

3 公的ファイナンスに関する法律第5条第3項第(5)号所定の資金に属しない公
的資金のリストに関する閣僚会議の命令の単一テキストの公布に関する 2013
年12月10日付閣僚会議議長の公告 No.126

14.01.27 公布

4 ポーランド共和国における外国の法律家を通じた法的援助の提供に関する法
律の単一テキストの公布に関する 2013年12月6日付国会下院議長の公告
No.134

14.01.29 公布

5 保証基金に関する 2014年1月28日付閣僚会議の命令 No.141

14.01.29 公布／14.02.01 施行

6 登録済公証人事務所のリストの公布に関する 2014年1月28日付法務相の公
告 No.103

14.01.30 公布

7 商事監査局に関する法律の単一テキストの公布に関する 2013年12月13日
付国会下院議長の公告 No.148

14.01.30 公布

第19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

第20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第22 ミャンマー

1 エヤーワデー地区物品税法

13.10.08 制定 エヤーワデー地区議会法律第8号

第23 添付法令資料

1 国有財産及び地方自治体財産の民営化に関する2001年12月21日付ロシア連邦法律No.178-FZ (目次)

2 技術的規制に関する2002年12月27日付ロシア連邦法律No.184-FZ (目次)

3 国境検問所に関する2013年12月26日付モンゴル国法律 (目次)

4 軍事用物品及び転用物品の国際的移転に対する国家コントロールに関する2003年2月20日付ウクライナ法律No.549-IV (目次)

5 金融サービス機構に関する2011年11月22日付インドネシア共和国法律No.21 (目次)

6 (ミャンマー) 2013年最低賃金法 (目次)

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

設楽 公晴 弁護士：マレーシア・インドネシア・タイ法令担当

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当

宍戸 一樹 弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当
兼ラテン-アメリカデスク主任

穴田 功 弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・
インド・南アフリカ法令担当

谷本 規 弁護士：香港・越南・フィリピン法令担当

須永 了 弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当

広瀬 元康 弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・インド・バングラデシュ
法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主任

谷添 学 弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ
デシュ・スリランカ・南アフリカ法令担当

森 啓太 弁護士：租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当

志賀 正帥 弁護士：金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・
越南法令担当

野島 未華子 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

秦野 晃一 弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当

若竹 宏諭 弁護士：シンガポール法令担当

山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当

穂積 比呂子 税理士：租税法担当

伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当

山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・
南アフリカ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1:

国有財産及び地方自治体財産の民営化に関する 2001 年 12 月 21 日付

ロシア連邦法律 No.178-FZ (目次)

公布の日から 3 か月の期間経過後に施行

2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 6 条)
- 第 2 章 国有財産及び地方自治体財産の民営化のプランニング (第 7 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 国有財産及び地方自治体財産の民営化の手続 (第 11 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 国有財産及び地方自治体財産の民営化の方法 (第 18 条ないし第 26 条)
- 第 5 章 特定種類の財産の民営化の特例 (第 27 条ないし第 32.1 条)
- 第 6 章 支払い及び財産売却からの金銭的資産の分配 (第 33 条ないし第 36 条)
- 第 7 章 その定款資本における株式又は出資持分が国家所有又は地方自治体所有に帰属する公開株式会社及び有限責任会社の設立及び法的地位の特例 (第 37 条ないし第 41 条)
- 第 8 章 経過規定及び終則 (第 42 条ないし第 46 条)

添付法令資料 2:

技術的規制に関する 2002 年 12 月 27 日付ロシア連邦法律 No.184-FZ (目次)

公布の日から 6 か月の期間経過後に施行

2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5.2 条)
- 第 2 章 技術的規定 (第 6 条ないし第 10 条)
- 第 3 章 標準化 (第 11 条ないし第 17 条)
- 第 4 章 適合性の確認 (第 18 条ないし第 30 条)
- 第 5 章 検定機関及び試験所 (センター) の適合性認証 (第 31 条及び第 31.1 条)
- 第 6 章 技術的規定の要件の遵守に対する国家コントロール (監督) (第 32 条ないし第 35 条)
- 第 7 章 技術的規定の要件の違反に関する情報及び製品の回収 (第 36 条ないし第 42 条)
- 第 8 章 技術的規定及び標準化に係る文書に関する情報 (第 43 条及び第 44 条)
- 第 9 章 技術的規制の分野におけるファイナンス (第 45 条)
- 第 10 章 終則及び経過規定 (第 46 条ないし第 48 条)

添付法令資料 3 :

国境検問所に関する 2013 年 12 月 26 日付モンゴル国法律 (目次)
2014 年 4 月 1 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 5 条)
- 第 2 章 検問所の場所又は地域 (第 6 条及び第 7 条)
- 第 3 章 検問所の種類、形態及び等級、検問所の開設、閉鎖及び新設並びに検問所の業務時間区分 (第 8 条ないし第 10 条)
- 第 4 章 検問所のインフラストラクチャー及び建築施設 (第 11 条)
- 第 5 章 検問所における主たる活動 (第 12 条)
- 第 6 章 検問所を通じた通行手続 (第 13 条及び第 14 条)
- 第 7 章 検問所の安全保障 (第 15 条)
- 第 8 章 検問所の管理及び組織 (第 16 条ないし第 20 条)
- 第 9 章 その他の規定 (第 21 条及び第 22 条)

添付法令資料 4 :

軍用物品及び転用物品の国際的移転に対する国家コントロールに関する
2003 年 2 月 20 日付ウクライナ法律 No.549-IV (目次)
公布の日から施行 2013 年最終改正

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 7 条)
- 第 2 章 国家輸出コントロールの組織化及び実施の基礎 (第 8 条ないし第 17 条)
- 第 3 章 商品の国際的移転と関連する活動に対する国家輸出コントロール (第 18 条ないし第 22 条)
- 第 4 章 国家輸出コントロールの分野における法令違反の予防及び責任 (第 23 条ないし第 28 条)
- 第 5 章 国家輸出コントロールに係る財務保障 (第 29 条及び第 30 条)
- 第 6 章 終則

添付法令資料 5 :

金融サービス機構に関する 2011 年 11 月 22 日付インドネシア共和国法律 No.21

(目次)

2011 年 11 月 22 日施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	組織、地位及び所在地 (第 2 条及び第 3 条)
第 3 章	目的、機能、職務及び権限 (第 4 条ないし第 9 条)
第 4 章	委員会
第 1 節	委員会の構成 (第 10 条)
第 2 節	任命及び解任 (第 11 条ないし第 17 条)
第 3 節	期中交代 (第 18 条及び第 19 条)
第 4 節	職務及び権限 (第 20 条及び第 21 条)
第 5 節	禁止 (第 22 条及び第 23 条)
第 6 節	会議及び意思決定 (第 24 条)
第 7 節	雑則 (第 25 条)
第 5 章	組織及び職員 (第 26 条及び第 27 条)
第 6 章	消費者及び社会の保護 (第 28 条ないし第 31 条)
第 7 章	倫理規定及び情報の秘密保持
第 1 節	倫理規定 (第 32 条)
第 2 節	情報の秘密保持 (第 33 条)
第 8 章	業務計画及び予算 (第 34 条ないし第 37 条)
第 9 章	報告及び説明責任 (第 38 条)
第 10 章	組織関係
第 1 節	調整及び協力 (第 39 条ないし第 43 条)
第 2 節	調整プロトコル (第 44 条ないし第 46 条)
第 3 節	国際関係 (第 47 条及び第 48 条)
第 11 章	調査 (第 49 条ないし第 51 条)
第 12 章	罰則規定 (第 52 条ないし第 54 条)
第 13 章	経過規定 (第 55 条ないし第 68 条)
第 14 章	終則 (第 69 条ないし第 71 条)

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 2013 年最低賃金法 (目次)
(2013 年 / 連邦議会法律 7 号)
ビルマ暦 1375 年 / タバウン月白分 11 日
(2013 年 3 月 22 日)

- 第 1 章 名称、効力発生及び定義 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 国民委員会の設立 (第 3 条及び第 4 条)
- 第 3 章 国民委員会の責任及び職権 (第 5 条)
- 第 4 章 労働の種類に係る規定 (第 6 条)
- 第 5 章 最低賃金規定に関して基礎とするべき点 (第 7 条)
- 第 6 章 最低賃金を規定する命令・公告の発令 (第 8 条ないし第 11 条)
- 第 7 章 使用者の責任 (第 12 条及び第 13 条)
- 第 8 章 最低賃金に関する労働者の権利 (第 14 条ないし第 16 条)
- 第 9 章 調査を実施する官吏に対する義務付与、調査及び取締り (第 17 条ないし第 21 条)
- 第 10 章 禁止事項及び処罰 (第 22 条ないし第 27 条)
- 第 11 章 雑則 (第 28 条ないし第 37 条)